

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																																																																																																																																																																																																																																																							
								歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(※3)																																																																																																																																																																																																																																																					
市町村名	大多喜町		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	5,622,254	4,917,604	実質収支比率	6.9	7.1	経常収支比率	82.6	83.5	(※1)	(91.8)	(90.3)																																																																																																																																																																																																																																																						
人口	22年国調(人)	10,671	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	337,192	308,821	標準財政規模	3,366,398	3,178,222	財政力指数	0.47	0.50	公債費負担比率	12.7	12.9																																																																																																																																																																																																																																																							
	17年国調(人)	11,514	区分	17年国調	12年国調	中部	×	単年度収支	6,339	43,198	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																																																																																																						
	増減率(%)	-7.3		第1次	612	587	過疎	○	積立金	120,000	107,000	実質公債費比率	9.1	9.1	将来負担比率	74.7	75.2																																																																																																																																																																																																																																																								
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	10,596	第2次	11.3	10.4	山振	○	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	-	-	資金不足比率(※3)	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																																																																																																						
	22.03.31(人)	10,742		第3次	1.451	1.676	低開発	×	実質単年度収支	126,339	150,198	標準財政収入額	1,178,307	1,217,890	標準財政需要額	2,692,940	2,596,150	標準税収収入額等	1,505,292	1,556,712																																																																																																																																																																																																																																																					
面積(km ²)	129.84		第3次	26.7	29.6	指数表選定	○	基準財政収入額	1,178,307	1,217,890	経常経費充当一般財源等	2,798,316	2,662,286	歳入一般財源等	4,010,858	3,806,644	地方債現在高	4,843,837	4,855,760																																																																																																																																																																																																																																																						
人口密度(人/km ²)	82			うち公的資金	4,348,143	4,245,343	債務負担行為額(支出予定額)	201,548	99,280	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	475,578	475,578	積立金現在高	816,855	696,855	減債基金	143,606	113,606																																																																																																																																																																																																																																																				
世帯数(世帯)	3,584		職員状況				ラスパイレス指数	96.1	その他特定目的基金	914,191	1,150,089																																																																																																																																																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																																																																																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	5,700	一般職員	148	450,808	3,046																																																																																																																																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	4,610	うち消防職員	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																		
	収入役	-	-	うち技能労務職員	10	23,620	2,362																																																																																																																																																																																																																																																																		
	教育長	1	4,020	教育公務員	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																		
	議会議長	1	2,800	臨時職員	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	2,340	合計	148	450,808	3,046																																																																																																																																																																																																																																																																		
	議会議員	10	2,090	ラスパイレス指数			96.1																																																																																																																																																																																																																																																																		
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="12">(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>大多喜町水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>夷隅郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td>(20)</td> <td>たけゆらの里大多喜</td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>鉄道経営対策事業基金特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>大多喜町特別養護老人ホーム事業会計</td> <td>(10)</td> <td>夷隅郡市広域市町村圏事務組合(外房線複線化事業特別会計)</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>夷隅環境衛生組合</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>老人保健特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>南房総広域水道企業団</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>国保国吉病院組合</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td colspan="12"></td> </tr> </table>																				一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)												(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	大多喜町水道事業会計	(9)	夷隅郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)	(20)	たけゆらの里大多喜											(2)	鉄道経営対策事業基金特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	大多喜町特別養護老人ホーム事業会計	(10)	夷隅郡市広域市町村圏事務組合(外房線複線化事業特別会計)															(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	夷隅環境衛生組合															(6)	老人保健特別会計			(12)	南房総広域水道企業団																			(13)	国保国吉病院組合																			(14)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)																			(15)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																			(16)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																			(17)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																			(18)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																			(19)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)											
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																																																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																																																																																																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	大多喜町水道事業会計	(9)	夷隅郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)	(20)	たけゆらの里大多喜																																																																																																																																																																																																																																																																
(2)	鉄道経営対策事業基金特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	大多喜町特別養護老人ホーム事業会計	(10)	夷隅郡市広域市町村圏事務組合(外房線複線化事業特別会計)																																																																																																																																																																																																																																																																		
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	夷隅環境衛生組合																																																																																																																																																																																																																																																																		
		(6)	老人保健特別会計			(12)	南房総広域水道企業団																																																																																																																																																																																																																																																																		
						(13)	国保国吉病院組合																																																																																																																																																																																																																																																																		
						(14)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																																																																																																																		
						(15)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																																																																																																																																																																																																																																																																		
						(16)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																																																																																																																																																																																																																		
						(17)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																																																																																																																																																																																		
						(18)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																																																																																																																		
						(19)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																																																																																																																																		

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,139,770	20.3	1,139,770	37.4	普通税	1,135,000	99.6	-	議会費	72,683	1.4	-	72,683
地方譲与税	77,387	1.4	77,387	2.5	法定普通税	1,135,000	99.6	-	総務費	1,582,771	29.9	574,976	928,161
利子割交付金	2,883	0.1	2,883	0.1	市町村民税	434,959	38.2	-	民生費	1,102,090	20.9	-	726,618
配当割交付金	1,123	0.0	1,123	0.0	個人均等割	14,870	1.3	-	衛生費	473,815	9.0	10,218	412,603
株式等譲渡所得割交付金	619	0.0	619	0.0	所得割	347,802	30.5	-	労働費	8,968	0.2	-	-
地方消費税交付金	117,872	2.1	117,872	3.9	法人均等割	25,395	2.2	-	農林水産業費	131,000	2.5	9,198	76,114
ゴルフ場利用税交付金	121,586	2.2	121,586	4.0	法人税割	46,892	4.1	-	商工費	80,375	1.5	5,174	70,658
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	598,308	52.5	-	土木費	240,310	4.5	126,749	173,353
自動車取得税交付金	25,705	0.5	25,705	0.8	うち純固定資産税	593,892	52.1	-	消防費	282,620	5.3	8,856	274,988
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,185	2.2	-	教育費	759,397	14.4	328,146	411,260
地方特例交付金	25,897	0.5	25,897	0.8	市町村たばこ税	73,720	6.5	-	災害復旧費	19,578	0.4	-	19,578
児童手当及び子ども手当特例交付金	13,594	0.2	13,594	0.4	鉱産税	2,828	0.2	-	公債費	531,455	10.1	-	507,650
減収補填特例交付金	12,303	0.2	12,303	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
地方交付税	1,663,339	29.6	1,515,277	49.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	1,515,277	27.0	1,515,277	49.7	目的税	4,770	0.4	-	歳出合計	5,285,062	100.0	1,063,317	3,673,666
特別交付税	148,062	2.6	-	-	法定目的税	4,770	0.4	-					
(一般財源計)	3,176,181	56.5	3,028,119	99.4	入湯税	4,770	0.4	-					
交通安全対策特別交付金	2,177	0.0	2,177	0.1	事業所税	-	-	-					
分担金・負担金	119,623	2.1	-	-	都市計画税	-	-	-					
使用料	112,902	2.0	10,196	0.3	水利地益税等	-	-	-					
手数料	25,189	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫支出金	687,714	12.2	-	-	旧法による税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,139,770	100.0	-					
都道府県支出金	254,356	4.5	-	-									
財産収入	25,863	0.5	6,600	0.2									
寄附金	13,529	0.2	-	-									
繰入金	381,665	6.8	-	-									
繰越金	308,821	5.5	-	-									
諸収入	82,434	1.5	-	-									
地方債	431,800	7.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	340,000	6.0	-	-									
歳入合計	5,622,254	100.0	3,047,092	100.0									

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率 (%)	合計	97.6	84.7
	市町村民税	98.5	93.5
	純固定資産税	96.7	81.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	620,774	実質収支	64,378
上水道	128,327	再差引収支	27,658
病院	65,918	加入世帯数(世帯)	1,922
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,533
交通	-	被保険者	89
国民健康保険	106,848	1人当り	102
その他	319,681	保険税(料)収入額	250
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		2,121,973	40.2	1,723,412	1,689,748	49.9
人件費		1,182,409	22.4	1,070,688	1,037,324	30.6
うち職員給		734,464	13.9	627,784	-	-
扶助費		408,109	7.7	145,074	144,774	4.3
公債費		531,455	10.1	507,650	507,650	15.0
内 元利償還金		531,455	10.1	507,650	507,650	15.0
内 一時借入金利子		-	-	-	-	-
その他の経費		2,080,194	39.4	1,715,482	1,108,568	32.7
物件費		610,010	11.5	386,096	312,841	9.2
維持補修費		36,210	0.7	27,177	27,177	0.8
補助費等		729,811	13.8	664,806	413,000	12.2
うち一部事務組合負担金		300,106	5.7	300,106	298,115	8.8
繰出金		426,529	8.1	364,747	355,550	10.5
積立金		260,990	4.9	260,000	-	-
投資・出資金・貸付金		16,644	0.3	12,656	-	-
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-
投資的経費計		1,082,895	20.5	234,772	-	-
うち人件費		45,286	0.9	45,286	-	-
普通建設事業費		1,063,317	20.1	215,194	-	-
うち補助		497,688	9.4	2,032	-	-
うち単独		565,629	10.7	213,162	-	-
災害復旧事業費		19,578	0.4	19,578	-	-
失業対策事業費		-	-	-	-	-
歳出合計		5,285,062	100.0	3,673,666	-	-

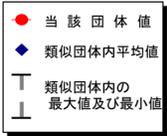
(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県大多喜町

人口	10,596 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	129.84 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	5,622,254 千円	実質公債費比率	9.1 %
歳出総額	5,285,062 千円	将来負担比率	74.7 %
実質収支	232,585 千円	市町村類型	H18 Ⅲ-2 H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2
標準財政規模	3,366,398 千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2
地方債現在高	4,843,837 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.47]

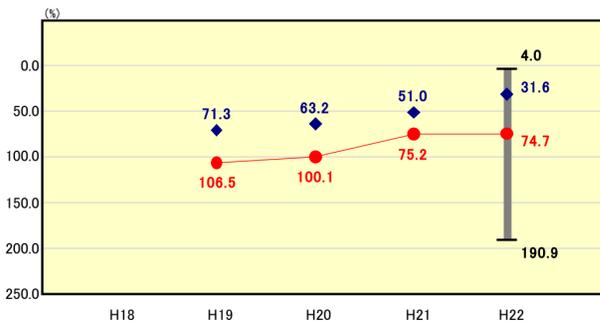
類似団体内順位 27/62 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77



財政力指数の分析欄
 人口の減少や長引く景気低迷による個人及び固定資産の税収の減などから類似団体平均を下回っている。さらに人口密度が類似団体平均の約半分という立地条件から行政の効率化が困難な状況にあるが、定員管理・給与の適正化による人件費の抑制(職員給 ▲0.7%対21年度比)を実施するとともに、地方税の徴収強化に取組み財政の健全化を図る。

将来負担の状況 将来負担比率 [74.7%]

類似団体内順位 39/62 全国平均 79.7 千葉県平均 87.3



将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、庁舎建設事業の実施に伴い基金の取崩を行ったため充当可能基金が減少したものの、地方交付税等の増加により標準財政規模が増加したため昨年度に比べて0.5%改善され74.7%であるが、依然として類似団体平均を大きく上回っている。これは、小中学校校舎、統合保育園の施設整備にかかる公債費の増加が主な要因である。今後も義務教育施設の建築・改築事業が予定されており、さらなる公債費の増加が見込まれることから、他事業における公債費等義務的経費の削減を中心に行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [9.1%]

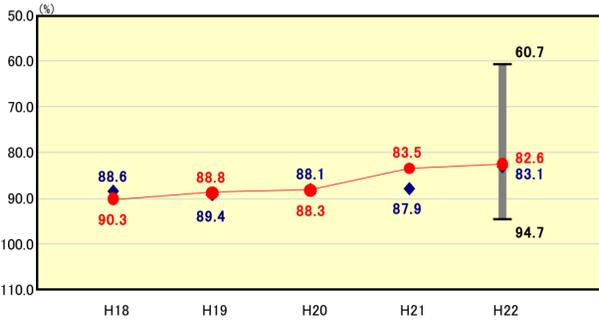
類似団体内順位 17/62 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2



実質公債費比率の分析欄
 大型投資事業の取捨選択の結果、類似団体平均、千葉県市町村平均及び全国市町村平均のいずれも下回っている。今後も新規発行債の抑制に努め実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [82.6%]

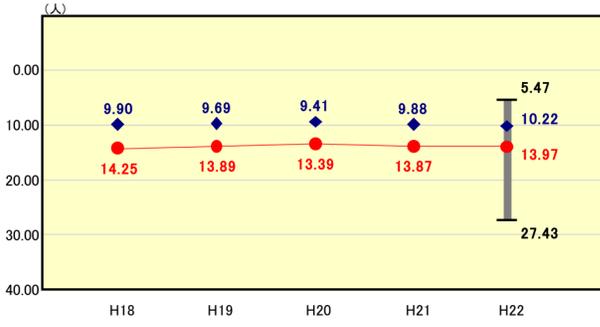
類似団体内順位 23/62 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5



経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は昨年度に比べ0.9%改善され82.6%であり、県内市町村平均(90.5%)を7.9%下回っており類似団体平均(83.1%)も0.5%下回っている。定員適正化計画の推進により人件費の割合が0.9%、公債費においては0.4%減少しており類似団体平均を下回る大きな要因となっている。しかし、人件費においては類似団体平均(24.0%)と比べると未だ大きく上回っている。今後も計画の推進、事務事業の見直しを実施し、さらに経常経費の削減を図る。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [13.97人]

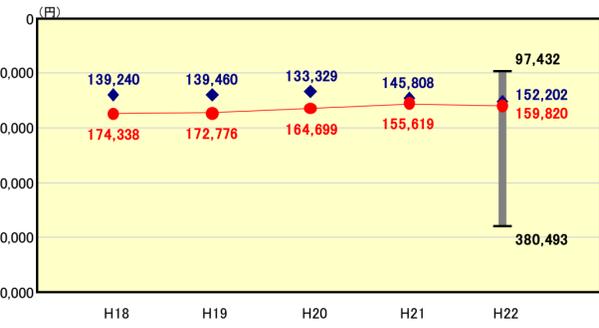
類似団体内順位 54/62 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82



人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画の推進により職員数は年々減少しているが、未だ類似団体平均を大きく上回っている。今後も退職者分の不補充、業務の外部委託の推進及び臨時職員の活用等により正規職員の削減を図る。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [159,820円]

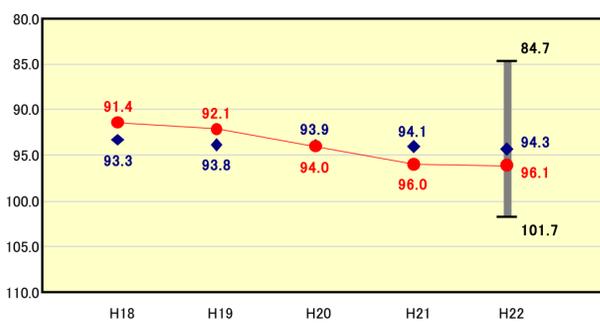
類似団体内順位 38/62 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度より若干増加し、依然として類似団体及び千葉県平均を上回っている。類似団体平均を上回っているのは、人件費が主な要因となっている。今後は、事務事業の見直しを中心とした組織の簡素化により、定員管理の適正化に努め、人件費の抑制を図る。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [96.1]

類似団体内順位 38/62 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 給与体系を見直し適正化に努め、定員適正化計画に基づいた職員数の削減等を行っているが全国町村平均を0.8%上回っている。今後も、人事院及び県人事委員会の勧告を基に民間賃金に即した適正な給与体系の構築に努める。

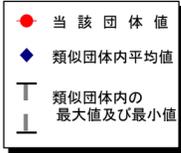
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

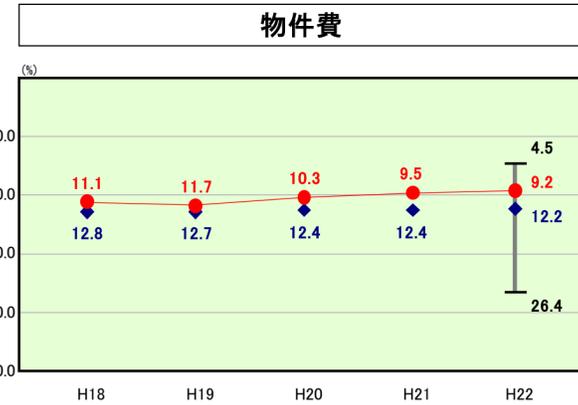
千葉県大多喜町

経常収支比率の分析

人口	10,596 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	129.84 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	5,622,254 千円	実質公債費比率	9.1 %
歳出総額	5,285,062 千円	将来負担比率	74.7 %
実質収支	232,585 千円		
標準財政規模	3,366,398 千円	市町村類型	H18 III-2 H19 III-2 H20 III-2
地方債現在高	4,843,837 千円	(年度毎)	H21 III-2 H22 III-2

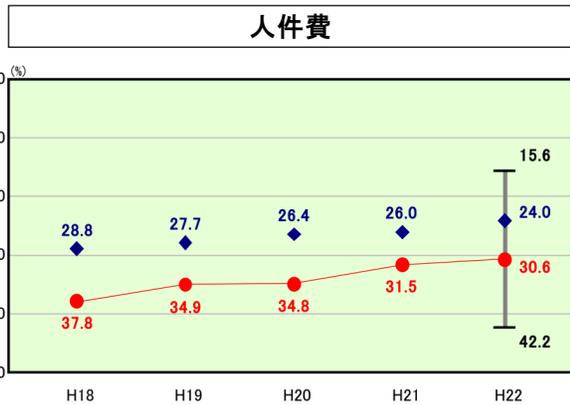


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 11/62 全国平均 12.8 千葉県平均 16.5

物件費の分析欄
委託業務の見直し等により歳出の削減に努めた結果、物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を3.0%下回っているが、今後、業務の外部委託の推進や臨時職員の雇用等により、人件費が削減される反面、物件費の増加が見込まれる。



類似団体内順位 57/62 全国平均 25.1 千葉県平均 29.1

人件費の分析欄
給与水準は、類似団体平均より10.8%下回っているが、職員数が多いため、人件費に係る経常収支比率が類似団体平均よりも6.6%上回っている。これが、経常収支比率を高値としている主な要因と思われる。平成17年度に策定した定員適正化計画(推進年度:平成18~22年度)の推進により、職員数は平成17年度より36人減少しており人件費の割合は下降傾向にあるが、依然かなりの高値となっている。今後も退職者分の不補充及び業務の外部委託等により正規職員の削減を図り、人件費の抑制に努める。



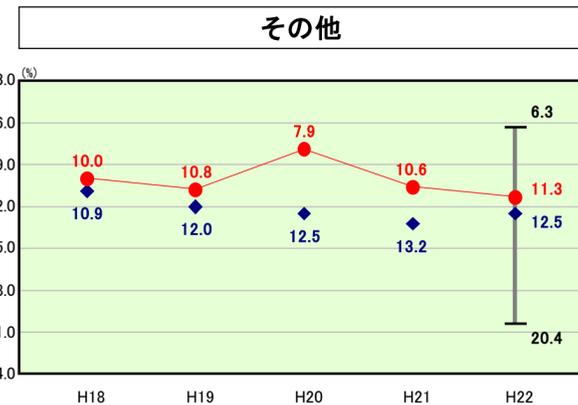
類似団体内順位 21/62 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.6%下回っている。今後も目的・効果等を精査し、補助制度の在り方自体から再度見直し、比率上昇の抑制に努める。



類似団体内順位 27/62 全国平均 10.4 千葉県平均 9.7

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.2%下回っているが、今後、子ども医療対策や介護給付費等の上昇が見込まれるため、上昇傾向に歯止めをかけながらも事業効果が得られるように努める。



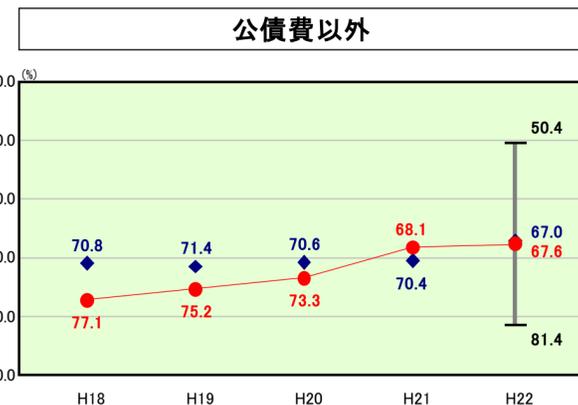
類似団体内順位 22/62 全国平均 11.8 千葉県平均 10.9

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.2%下回っているが、昨年度と比較すると0.7%増加している。増加の主な要因は、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金の増加である。今後は、国民健康保険料及び介護保険料の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 28/62 全国平均 19.0 千葉県平均 16.3

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.1%下回っているが、これは大型投資事業を取捨選択し起債の発行を伴う新規事業の抑制に努めた結果と思われる。小中学校校舎、統合保育園の施設整備は一応完了したが、平成23年度以降、小学校の屋内運動場の改築事業が予定されていることから増加が見込まれる。今後も事業の緊急性・必要性を勘案し地方債の新規発行を控え比率上昇の抑制に努める。



類似団体内順位 29/62 全国平均 70.2 千葉県平均 74.2

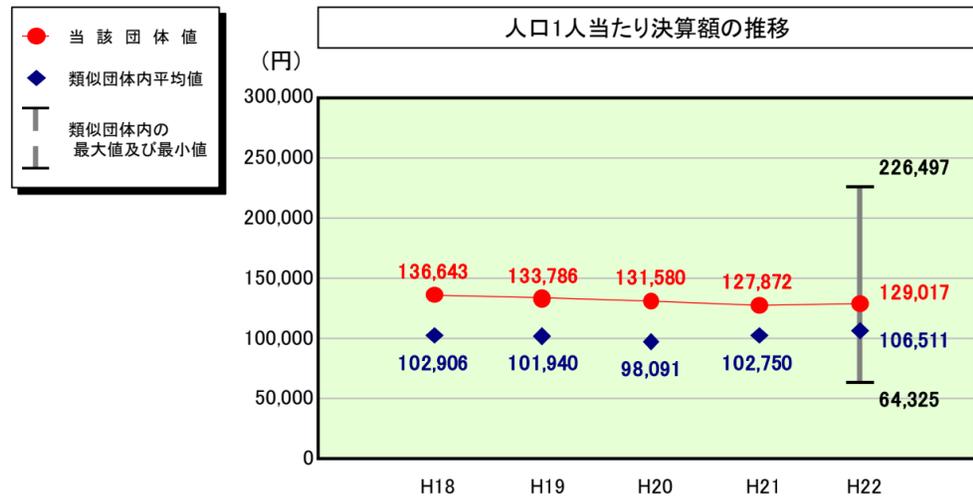
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.6%上回っている。扶助費、物件費及び補助費等については、類似団体を下回っているが、人件費が6.6%上回っている。今後も退職者分の不補充及び業務の外部委託等により正規職員の削減を図り、人件費の抑制に努めるとともに、他の経費についても比率上昇の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県大多喜町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



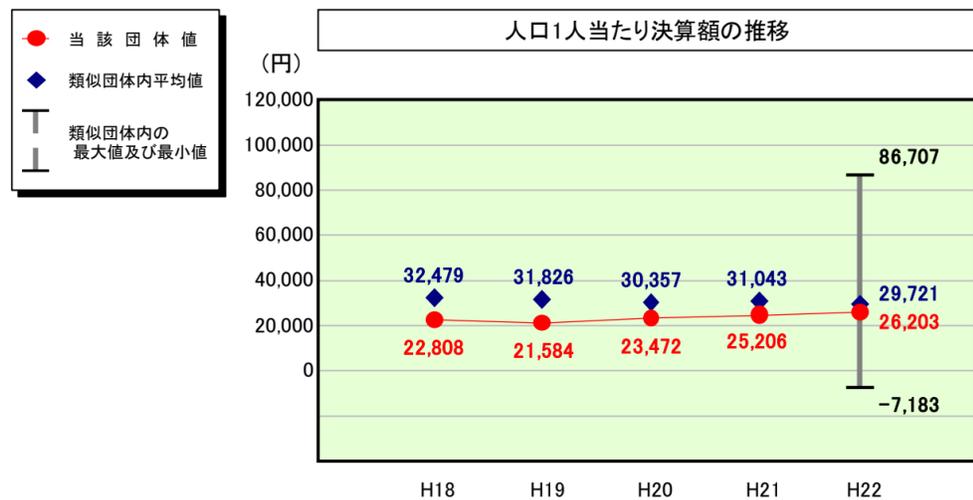
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,182,409	111,590	88,358	26.3
賃金 (物件費)	45,377	4,282	8,888	▲ 51.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	205,316	19,377	12,984	49.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	689	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	69,142	6,525	3,969	64.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	45,286	4,274	1,893	125.8
▲退職金	▲ 180,461	▲ 17,031	▲ 10,284	65.6
合計	1,367,069	129,017	106,511	21.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.97	10.22	3.75
ラスパイレース指数	96.1	94.3	1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

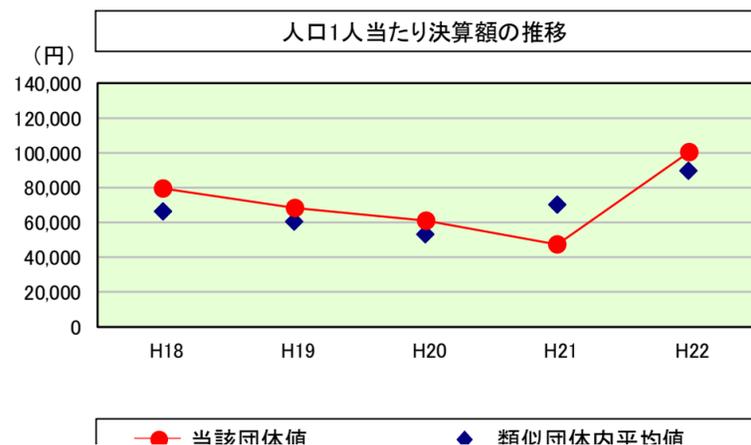


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	531,455	50,156	55,952	▲ 10.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	26,896	2,538	15,137	▲ 83.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	38,380	3,622	5,889	▲ 38.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,487	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	25	-
▲特定財源の額	▲ 23,805	▲ 2,247	▲ 2,684	▲ 16.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 295,277	▲ 27,867	▲ 46,085	▲ 39.5
合計	277,649	26,203	29,721	▲ 11.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

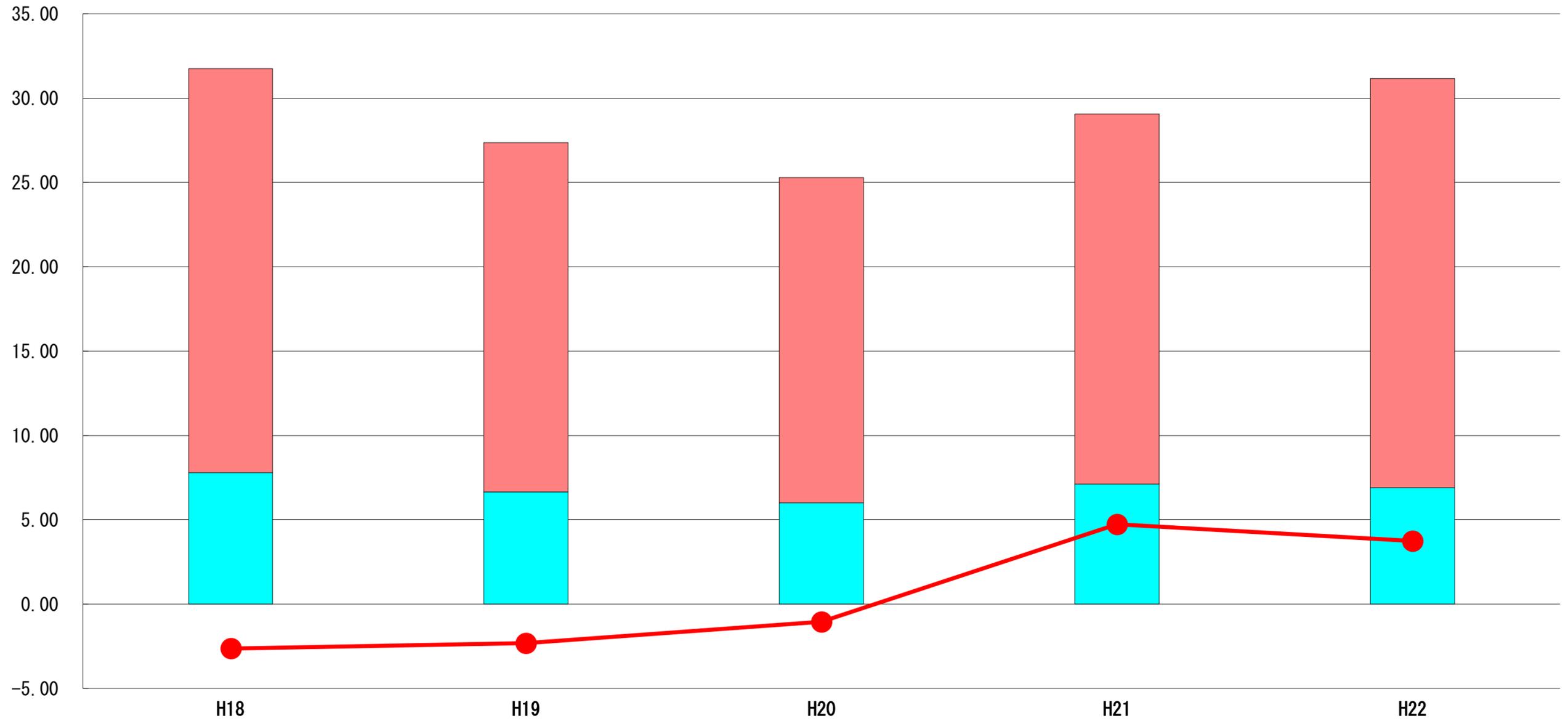
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	887,414	79,510	▲ 5.2	66,287	▲ 10.2	5.0
	うち単独分	549,608	49,244	76.4	36,581	▲ 11.4
H19	752,978	68,359	▲ 14.0	60,088	▲ 9.4	▲ 4.6
	うち単独分	352,275	31,981	▲ 35.1	30,773	▲ 15.9
H20	664,671	60,973	▲ 10.8	52,940	▲ 11.9	1.1
	うち単独分	233,760	21,444	▲ 32.9	28,496	▲ 7.4
H21	508,764	47,362	▲ 22.3	70,254	32.7	▲ 55.0
	うち単独分	254,253	23,669	10.4	41,764	46.6
H22	1,063,317	100,351	111.9	89,245	27.0	84.9
	うち単独分	565,629	53,381	125.5	42,966	2.9
過去5年間平均	775,429	71,311	11.9	67,763	5.6	6.3
	うち単独分	391,105	35,944	28.9	36,116	3.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

千葉県大多喜町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		23.94	20.73	19.29	21.93	24.26
 実質収支額		7.80	6.64	5.99	7.12	6.91
 実質単年度収支		▲ 2.64	▲ 2.33	▲ 1.05	4.73	3.75

分析欄

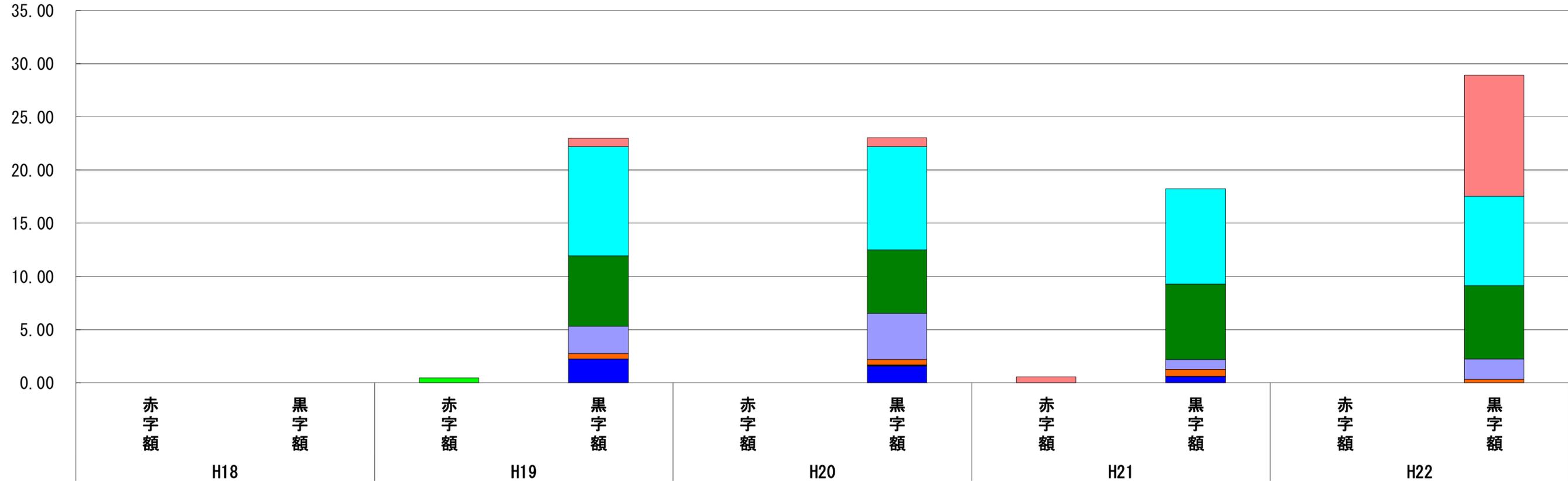
実質収支比率は、ここ数年地方交付税が増加傾向にあり、地域活性化交付金の交付等もあり上昇傾向にある。しかし今後は、地方交付税や各種交付金の減額等が見込まれることから、地方税の徴収強化に取組み、より一層の健全財政に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県大多喜町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
大多喜町特別養護老人ホーム事業会計		-	0.80	0.83	▲ 0.56	11.39
大多喜町水道事業会計		-	10.25	9.68	8.96	8.39
一般会計		-	6.64	5.99	7.12	6.91
国民健康保険特別会計		-	2.56	4.34	0.91	1.91
介護保険特別会計		-	0.54	0.53	0.64	0.34
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.01	0.00
鉄道経営対策事業基金特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健特別会計		-	▲ 0.44	0.06	0.02	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	2.22	1.58	0.59	-

分析欄

特別養護老人ホーム事業会計が特別会計から企業会計へ完全移行したため、黒字額が増加した。

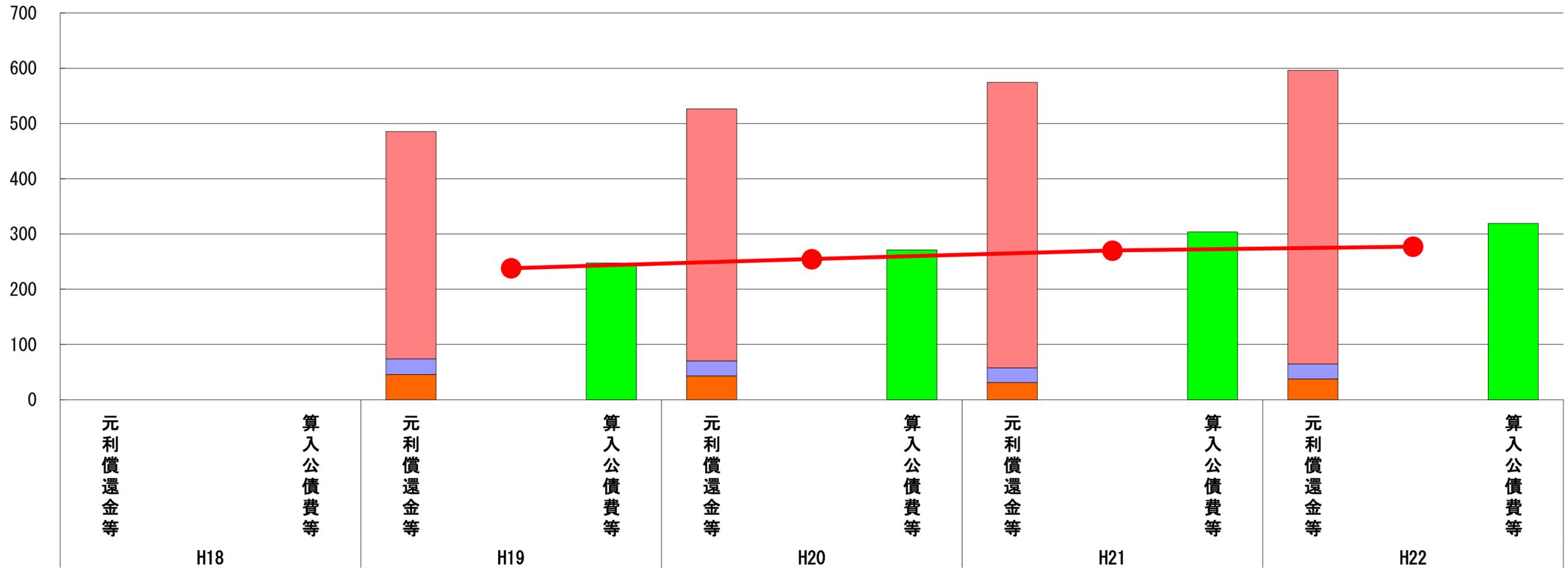
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県大多喜町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	411	456	516	531	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	28	27	27	27	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	46	43	31	38	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	247	271	304	319	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	238	255	270	277	

分析欄

臨時財政対策債の元金償還が始まり、元利償還金が増加した。

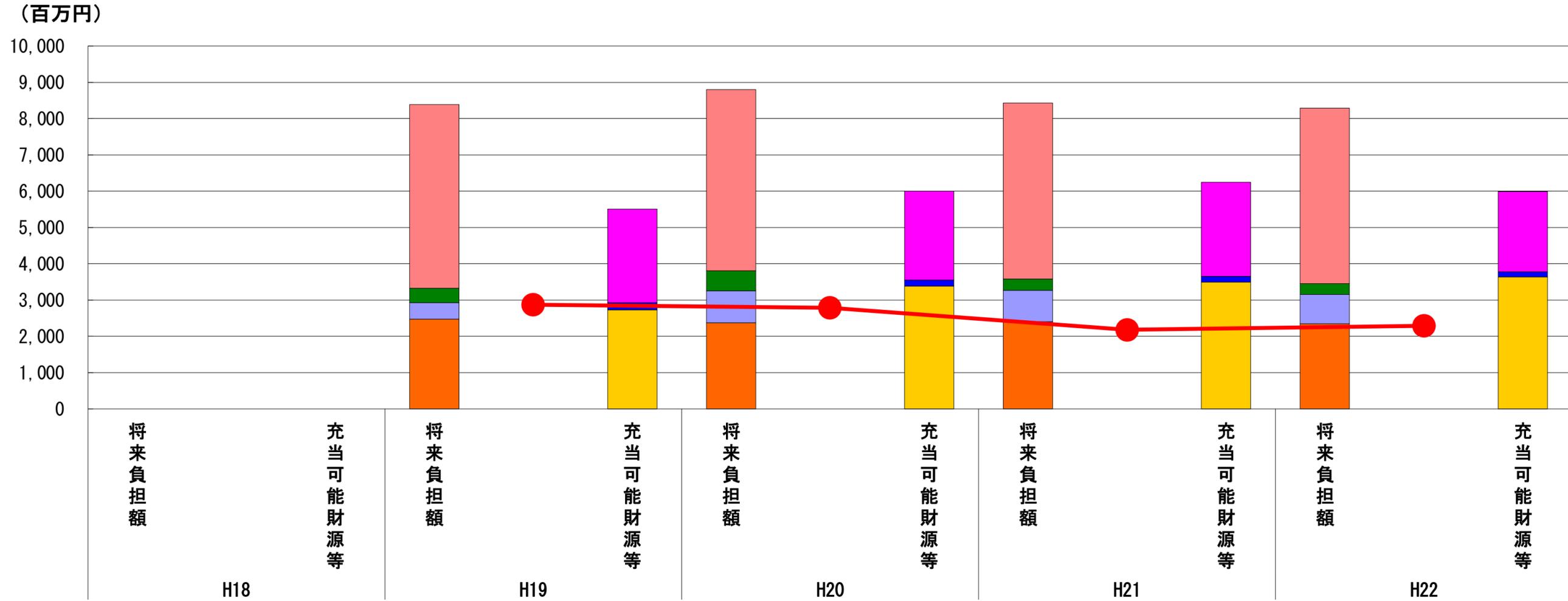
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県大多喜町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	5,060	5,002	4,856	4,844	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	399	546	308	292	
	組合等負担等見込額	-	452	876	862	815	
	退職手当負担見込額	-	2,470	2,378	2,407	2,340	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	2,588	2,455	2,601	2,216	
	充当可能特定歳入	-	196	174	162	143	
	基準財政需要額算入見込額	-	2,726	3,380	3,489	3,636	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,871	2,791	2,181	2,295	

分析欄
 普通交付税の増額により標準財政規模が増加したが、庁舎建設事業等の実施により充当可能基金が減少した。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。